

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高 (千円)	11,042,587	12,681,523	21,587,880
経常利益 (千円)	777,082	630,209	1,066,639
四半期(当期)純利益 (千円)	444,729	374,827	591,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,458	372,320	600,209
純資産額 (千円)	6,117,579	6,558,698	6,282,330
総資産額 (千円)	13,603,493	14,373,797	13,281,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.55	58.62	92.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	45.6	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,875	397,049	1,209,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,527	119,346	246,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,693	32,233	352,601
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,804,918	2,082,594	1,772,658

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.70	44.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、円高や雇用環境の回復の遅れに加え、欧州の財政危機により、厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策、北海道で発生した腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒による影響など様々な外部環境への対応も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、九州地区の営業活動を強化するため、平成24年4月に福岡営業所を福岡県に開設いたしました。

製品開発面では、イタリア料理シェフ川越達也氏とのタイアップ商品「川越達也オススメキムチ」、ピザラとのコラボレーション商品「ご飯がススムイタリアンキムチ」の開発や、「ご飯がススムキムチ」の商品リニューアルなどを行い、販売をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」などのキムチや浅漬、惣菜などの製品売上高が好調に推移し、12,681百万円(前年同四半期比14.8%増)となりました。

利益につきましては、生産増による人件費増加や、原料野菜の仕入価格について当第2四半期連結累計期間後半は安定いたしました前半は天候不順の影響などにより仕入価格が高騰し、営業利益587百万円(同18.7%減)、経常利益630百万円(同18.9%減)、四半期純利益は374百万円(同15.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,092百万円増加し、14,373百万円となりました。これは主に現金及び預金、及び受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて815百万円増加し、7,815百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、6,558百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、2,082百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、397百万円(前年同四半期は937百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加及び法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、119百万円(前年同四半期は88百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、32百万円(前年同四半期は206百万円の減少)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は91,376千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野芳朗	埼玉県所沢市	254	3.97
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピククルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	148	2.32
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
大羽邦明	東京都杉並区	81	1.27
計	-	4,444	69.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,600	63,936	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,936	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピククルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 - 18 - 3	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,658	2,082,594
受取手形及び売掛金	2,137,731	2,622,562
商品及び製品	105,593	140,307
仕掛品	35,488	40,042
原材料及び貯蔵品	140,616	168,349
繰延税金資産	78,098	77,968
その他	41,487	168,472
貸倒引当金	1,558	2,385
流動資産合計	4,310,116	5,297,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,724,972	1,733,520
機械装置及び運搬具（純額）	507,851	551,967
土地	6,013,215	6,039,251
リース資産（純額）	57,041	50,617
建設仮勘定	18,291	33,922
その他（純額）	16,684	15,389
有形固定資産合計	8,338,056	8,424,668
無形固定資産	40,897	48,125
投資その他の資産		
投資有価証券	255,762	263,588
繰延税金資産	246,441	249,143
その他	293,719	292,753
貸倒引当金	203,424	202,395
投資その他の資産合計	592,498	603,089
固定資産合計	8,971,452	9,075,884
資産合計	13,281,569	14,373,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,767	2,349,797
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	688,216	893,275
リース債務	18,985	21,453
未払法人税等	305,144	278,623
賞与引当金	120,740	87,397
役員賞与引当金	39,100	-
その他	641,490	915,626
流動負債合計	4,634,443	5,396,174
固定負債		
長期借入金	1,496,355	1,548,770
リース債務	62,322	61,468
繰延税金負債	1,506	1,858
退職給付引当金	240,481	257,085
役員退職慰労引当金	117,798	121,410
負ののれん	428,848	410,452
その他	17,483	17,878
固定負債合計	2,364,795	2,418,924
負債合計	6,999,238	7,815,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,869,145	5,148,051
自己株式	1,357	1,388
株主資本合計	6,277,787	6,556,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,419
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,419
少数株主持分	2,730	4,455
純資産合計	6,282,330	6,558,698
負債純資産合計	13,281,569	14,373,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	11,042,587	12,681,523
売上原価	8,133,704	9,727,000
売上総利益	2,908,882	2,954,522
販売費及び一般管理費	2,186,913	2,367,385
営業利益	721,968	587,137
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2,532	2,633
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資利益	12,750	12,099
受取賃貸料	8,574	8,574
事業分量配当金	5,206	5,883
容器リサイクル費用返戻金	11,705	-
その他	13,197	10,967
営業外収益合計	72,738	58,930
営業外費用		
支払利息	17,624	15,665
その他	-	193
営業外費用合計	17,624	15,858
経常利益	777,082	630,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,087	-
補助金収入	4,592	2,433
受取補償金	-	33,164
特別利益合計	5,680	35,598
特別損失		
固定資産処分損	3,545	1,565
固定資産圧縮損	-	11,550
会員権評価損	2,090	-
特別損失合計	5,635	13,116
税金等調整前四半期純利益	777,127	652,690
法人税等	330,693	276,117
少数株主損益調整前四半期純利益	446,434	376,573
少数株主利益	1,704	1,745
四半期純利益	444,729	374,827

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446,434	376,573
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,976	4,253
その他の包括利益合計	10,976	4,253
四半期包括利益	435,458	372,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,753	370,594
少数株主に係る四半期包括利益	1,704	1,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777,127	652,690
減価償却費	179,943	179,333
固定資産処分損益（は益）	3,545	1,565
固定資産圧縮損	-	11,550
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,087	201
賞与引当金の増減額（は減少）	1,310	33,343
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,500	39,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	918	16,604
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,122	3,612
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資損益（は益）	12,750	12,099
受取利息及び受取配当金	2,533	2,635
支払利息	17,624	15,665
補助金収入	4,592	2,433
受取補償金	-	33,164
会員権評価損	2,090	-
売上債権の増減額（は増加）	626,534	484,830
たな卸資産の増減額（は増加）	69,260	67,000
仕入債務の増減額（は減少）	612,600	479,029
その他	294,495	32,778
小計	1,123,911	699,251
利息及び配当金の受取額	2,533	2,915
利息の支払額	16,767	15,419
法人税等の支払額	176,394	302,502
補助金の受取額	4,592	2,433
補償金の受取額	-	10,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,875	397,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,597	112,466
有形固定資産の売却による収入	3,534	-
無形固定資産の取得による支出	4,358	4,170
投資有価証券の取得による支出	2,536	2,615
投資有価証券の売却による収入	4,900	-
その他	469	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,527	119,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	235,146	142,526
リース債務の返済による支出	7,849	10,726
割賦債務の返済による支出	-	19,095
自己株式の取得による支出	22	31
配当金の支払額	63,675	95,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,693	32,233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642,654	309,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,263	1,772,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804,918	2,082,594

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 1,032,466千円	運搬費 1,196,505千円
給与及び手当 554,119千円	給与及び手当 583,503千円
賞与引当金繰入額 57,480千円	賞与引当金繰入額 55,543千円
退職給付費用 12,337千円	退職給付費用 13,314千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,122千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,122千円
減価償却費 24,553千円	減価償却費 25,157千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,804,918千円	現金及び預金勘定 2,082,594千円
現金及び現金同等物 1,804,918千円	現金及び現金同等物 2,082,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円55銭	58円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,729	374,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,729	374,827
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,743	6,394,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。